

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場会社名 株式会社 東日本銀行

上場取引所 東

コード番号 8536 URL <http://www.higashi-nipponbank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 鏡味 徳房

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 本田 修

TEL 03-3273-4073

四半期報告書提出予定日 平成22年2月9日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 ー

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	32,403	△7.2	7,766	—	4,498	—
21年3月期第3四半期	34,914	—	△5,993	—	△3,603	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	24.40	19.58
21年3月期第3四半期	△19.55	—

(注)21年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	1,773,931	104,823	5.9	459.68
21年3月期	1,781,883	98,386	5.5	423.27

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 104,733百万円 21年3月期 98,245百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)指標算式については、3頁をご覧ください。

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注2)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3頁の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,400	△8.5	6,700	—	3,800	—	19.42

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
詳細は、4頁の【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	184,673,500株	21年3月期	184,673,500株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	343,966株	21年3月期	332,206株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	184,334,758株	21年3月期第3四半期	184,382,039株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## (参考)種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
第1回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

## 「平成22年3月期第3四半期の連結業績」の指標算式

- ① 1株当たり四半期純利益

$$\frac{\text{四半期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額} \times 1}{\text{期中平均普通株式数} \times 2}$$

- ② 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

$$\frac{\text{四半期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額} \times 1 + \text{四半期純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数} \times 2 + \text{潜在株式数}}$$

- ③ 1株当たり純資産

$$\frac{(\text{四半期末(当期末)純資産の部の合計} - \text{四半期末(当期末)少数株主持分}) - \text{控除する金額} \times 3}{\text{四半期末(当期末)発行済普通株式数} \times 2}$$

## 「平成22年3月期の連結業績予想」の指標算式

- 1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先配当額}}{\text{四半期末発行済普通株式数} \times 2}$$

※1 定時株主総会決議による優先配当額等

※2 自己株式を除く

※3 優先株式発行金額及び定時株主総会決議による優先配当額等

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

損益状況については、経常収益は前年同期比 25 億 11 百万円減少の 324 億 3 百万円となりました。うち資金運用収益が前年同期比 28 億 64 百万円減少の 265 億 67 百万円、役員取引等収益が前年同期比 1 億 37 百万円減少の 20 億 78 百万円、その他業務収益が前年同期比 21 億 73 百万円増加の 29 億 3 百万円、その他経常収益が前年同期比 16 億 83 百万円減少の 8 億 53 百万円となりました。

一方、経常費用は、前年同期比 162 億 71 百万円減少の 246 億 36 百万円となりました。うち資金調達費用が前年同期比 12 億 5 百万円減少の 36 億 60 百万円、役員取引等費用が前年同期比 39 百万円減少の 14 億 46 百万円、営業経費が前年同期比 8 億 52 百万円減少の 164 億 0 百万円となりました。また、その他経常費用は与信費用が大幅に減少したことにより前年同期比 141 億 73 百万円減少の 31 億 23 百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比 137 億 59 百万円増加して 77 億 66 百万円、四半期純利益は前年同期比 81 億 2 百万円増加して 44 億 98 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、前年度末比 154 億円減少し、1 兆 6,322 億円となりました。

貸出金は、積極的な需資の開拓に努めたものの景気の減速懸念が強まるなか、企業の資金需要が低迷したことから、前年度末比 412 億円減少し、1 兆 3,467 億円となりました。

有価証券は、前年度末比 122 億円減少し、3,003 億円となりました。

総資産は、前年度末比 79 億円減少し、1 兆 7,739 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 22 年 3 月期通期の連結業績予想については、当第 3 四半期連結累計期間の経常利益及び四半期純利益が予想を上回っており、平成 21 年 11 月 13 日公表の予想数値に変動が生じる可能性があります。現時点においては据え置きといたします。

今後、見通しがより明らかとなった時点で、修正が必要な場合には速やかに公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

ア. 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の貸倒実績率等をもとに必要に応じて補正して算出した貸倒実績率を適用して計上しております。

イ. 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

ウ. 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	104,881	64,555
コールローン及び買入手形	10,156	—
買入金銭債権	10	15
有価証券	300,367	312,654
貸出金	1,346,789	1,388,013
外国為替	1,888	1,028
その他資産	10,903	11,942
有形固定資産	18,892	18,326
無形固定資産	967	1,001
繰延税金資産	15,817	20,594
支払承諾見返	2,463	2,915
貸倒引当金	△39,208	△39,165
資産の部合計	1,773,931	1,781,883
<b>負債の部</b>		
預金	1,632,268	1,647,687
コールマネー及び売渡手形	33	32
外国為替	0	3
社債	10,000	10,000
その他負債	13,651	11,503
賞与引当金	210	871
退職給付引当金	6,190	6,084
役員退職慰労引当金	290	324
投資損失引当金	135	140
利息返還損失引当金	14	11
睡眠預金払戻損失引当金	147	184
偶発損失引当金	232	269
再評価に係る繰延税金負債	3,468	3,468
支払承諾	2,463	2,915
負債の部合計	1,669,108	1,683,497
<b>純資産の部</b>		
資本金	38,300	38,300
資本剰余金	34,600	34,600
利益剰余金	26,147	22,421
自己株式	△139	△136
株主資本合計	98,908	95,185
その他有価証券評価差額金	1,439	△1,385
繰延ヘッジ損益	△404	△344
土地再評価差額金	4,789	4,789
評価・換算差額等合計	5,824	3,060
少数株主持分	90	140
純資産の部合計	104,823	98,386
負債及び純資産の部合計	1,773,931	1,781,883

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	34,914	32,403
資金運用収益	29,431	26,567
(うち貸出金利息)	26,683	24,363
(うち有価証券利息配当金)	2,524	2,149
役務取引等収益	2,215	2,078
その他業務収益	729	2,903
その他経常収益	2,537	853
経常費用	40,908	24,636
資金調達費用	4,865	3,660
(うち預金利息)	4,497	3,306
役務取引等費用	1,486	1,446
その他業務費用	6	6
営業経費	17,252	16,400
その他経常費用	17,296	3,123
経常利益又は経常損失(△)	△5,993	7,766
特別利益	6	2
償却債権取立益	6	2
特別損失	38	34
固定資産処分損	38	34
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△6,025	7,734
法人税、住民税及び事業税	2,562	398
法人税等調整額	△4,957	2,887
法人税等合計	△2,395	3,286
少数株主損失(△)	△25	△49
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,603	4,498

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
  
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

平成 22 年 3 月期 第 3 四半期決算説明資料

1. 損益の概況(単体)

(単位:百万円)

	平成 22 年 3 月期 第 3 四 半 期	平成 21 年 3 月期 第 3 四 半 期	( 参 考 ) 平成 21 年 3 月期
業 務 粗 利 益	26,010	25,555	33,730
資 金 利 益	22,859	24,505	32,501
役 務 取 引 等 利 益	604	691	858
そ の 他 業 務 利 益	2,546	358	370
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 ) (△)	15,701	16,638	22,121
人 件 費 (△)	8,281	8,954	11,919
物 件 費 (△)	6,653	6,902	9,203
税 金 (△)	766	781	999
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	10,309	8,916	11,608
除 く 国 債 等 債 券 損 益	7,820	8,638	11,330
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	△ 626	2,307	4,102
業 務 純 益	10,935	6,609	7,506
臨 時 損 益	△ 3,136	△ 12,597	△ 22,592
不 良 債 権 処 理 額 (△)	2,799	10,840	19,855
株 式 等 関 係 損 益	113	△ 1,372	△ 2,366
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	7,799	△ 5,987	△ 15,085
特 別 損 益	△ 31	△ 31	△ 92
四 半 純 利 益 又 は 四 半 期 ( 当 期 ) 純 損 失 (△)	4,552	△ 3,632	△ 9,121

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成 21 年 3 月期第 3 四半期の不良債権処理額には、偶発損失引当金繰入額 34 百万円を含んでおりません。

2. 金融再生法に基づく開示債権(単体)

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

債 権 区 分	平成 21 年 12 月 末	平成 20 年 12 月 末	平成 21 年 9 月 末
破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権	44,360	41,474	47,009
危 険 債 権	25,379	21,474	28,323
要 管 理 債 権	7,054	13,520	7,055
合 計	76,794	76,470	82,387
正 常 債 権	1,276,289	1,316,431	1,280,224
総与信に占める開示債権額の割合	5.67%	5.48%	6.04%
部分直接償却を実施した場合の割合	4.14%	4.75%	4.55%

(注)上記の平成 21 年 12 月 末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。



3. 自己資本比率 (国内基準)

(単体)

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	平成 21 年 12 月末 (速報値)	平成 20 年 12 月末	平成 21 年 9 月末
基本的項目 (Tier I)	99,333	101,048	98,052
Tier I 比率	9.46%	9.23%	9.33%
補完的項目 (Tier II)	20,275	20,555	20,280
控除項目	—	14	—
自己資本額	119,609	121,590	118,333
リスクアセット等 (A)	1,049,494	1,094,343	1,050,229
自己資本比率	11.39%	11.11%	11.26%
総所要自己資本 (A)×4%	41,979	43,773	42,009

(連結)

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	平成 21 年 12 月末 (速報値)	平成 20 年 12 月末	平成 21 年 9 月末
基本的項目 (Tier I)	98,998	100,879	97,766
Tier I 比率	9.42%	9.20%	9.30%
補完的項目 (Tier II)	20,280	20,564	20,285
控除項目	—	14	—
自己資本額	119,279	121,429	118,051
リスクアセット等 (A)	1,050,282	1,095,729	1,051,056
自己資本比率	11.35%	11.08%	11.23%
総所要自己資本 (A)×4%	42,011	43,829	42,042

(注)自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

4. 有価証券の評価損益(単体)

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成 21 年 12 月末				平成 20 年 12 月末			
	帳簿 価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿 価額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	140,463	△900	3,831	4,732
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—

(参考)

(単位:百万円)

	平成 21 年 9 月末			
	帳簿 価額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—

(注)当第3四半期において当行の保有する有価証券のポートフォリオ、デュレーション及び将来の金利リスク等を考慮して満期保有目的の債券についても機動的な運用を行うこととし、保有目的区分をその他有価証券に変更するとともに一部を売却しております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	平成21年12月末				平成20年12月末			
	時 価	評価差額	うち		時 価	評価差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	297,213	2,422	7,845	5,422	162,452	△ 2,670	1,212	3,883
株 式	11,022	△ 1,789	644	2,433	11,879	△ 979	415	1,395
債 券	256,773	7,089	7,195	105	144,890	△ 375	784	1,160
そ の 他	29,417	△ 2,877	5	2,883	5,682	△ 1,315	12	1,327

(参考) (単位: 百万円)

	平成21年9月末			
	時 価	評価差額	うち	
			益	損
その他有価証券	272,412	2,217	7,183	4,965
株 式	12,060	△ 945	677	1,623
債 券	231,327	6,432	6,497	65
そ の 他	29,024	△ 3,269	7	3,276

(注) 1. 時価は、株式及びその他の中の受益証券については当第3四半期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により計上しております。それ以外については、当第3四半期末日における市場価格等に基づく時価により計上しております。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合には、当該時価をもって四半期貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)することとしております。当第3四半期累計期間において、その他有価証券で時価のある株式について326百万円減損処理しております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準の概要は以下の通りであります。

(1) 株式及び受益証券

四半期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額が、取得原価に比べて30%以上下落した場合。

(2) 債券

四半期末日における市場価格等に基づく時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落した場合で発行会社の財務内容等に懸念が認められる場合。

3. (追加情報)

当行は、当第3四半期末において保有する変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、合理的に算定された公正な評価額によっております。これにより、日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値により評価した場合に比べ、「有価証券」は6,916百万円増加、「繰延税金資産」は2,808百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は4,108百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された公正な評価額は、当行から独立した第三者から入手し、当行での適切性を検証したものであります。当該評価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定する方法によっており、主な価格決定変数は国債の利回りでありませ

5. デリバティブ取引(単体)

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

(参考)

(単位：百万円)

区分	種類	平成 21 年 12 月末			平成 20 年 12 月末			平成 21 年 9 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	926	△ 12	△ 12	1,040	△ 17	△ 17	961	△ 13	△ 13

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

(参考)

(単位：百万円)

区分	種類	平成 21 年 12 月末			平成 20 年 12 月末			平成 21 年 9 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	655	3	3	1,422	1	1	1,316	2	2

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

6. 預金・貸出金の残高(単体)

(単位：百万円)

(参考)

(単位：百万円)

		平成 21 年 12 月末	平成 20 年 12 月末	平成 21 年 9 月末
預 金	(未残)	1,634,384	1,648,121	1,643,367
譲渡性預金	(未残)	—	5,300	—
貸 出 金	(未残)	1,347,433	1,385,532	1,357,022